

平成21年度6月補正予算案について

I 概 要

○ 国の補正予算に呼応し、**経済対策**を実施する

○ **予算規模 454億円**

社会基盤・生活基盤整備、農林水産業対策、商工業対策・観光振興、雇用対策、医療・福祉の充実など様々な政策課題に対応した事業を行う。

(単位：億円)

施策区分	補正予算額	21年度事業	基金積立金	うち
				今後活用分
(1) 社会基盤・生活基盤整備	129	129		
(2) 農林水産業対策	43	13	30	24
(3) 商工業対策・観光振興	13	13		
(4) 雇用対策	44	8	36	30
(5) 医療・福祉の充実	164	45	119	89
(6) 教育・社会貢献活動の推進	7	7		
(7) 安全・安心確保対策	6	6		
(8) 環境対策	12	2	10	9
(9) 地域活性化対策	7	7		
(10) 地域活性化・経済対策調整 基金積立て(注)	29		29	29
計	454	230	224	181

(注) 地域活性化・経済危機対策臨時交付金(103億円)の一部を基金として積み立てるもの

【財 源】

(1) 国庫補助金等	403億円
① 基金積立目的の国庫補助金等	195億円
② 公共事業等その他の国庫補助金等	105億円
③ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金	103億円
(2) (1)の①を積んだ基金の取崩し(※)	43億円
(3) 県債	1億円
(4) その他の歳入	7億円
計	454億円

※ 基金積立金(224億円)のうち、43億円を21年度事業費の財源として取り崩している。したがって、今後活用し得る基金の額(今後活用分)は、181億円である。

○ 21年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	①	5, 2 7 1 億円 (527,069,947千円)
6月補正予算額	②	4 5 4 億円 (45,403,482千円)
補正後予算額	①+②	5, 7 2 5 億円 (572,473,429千円)
* 対前年度同期比		1 1 3. 5 %

【参考】20年度6月補正後予算額 5,045億円 (504,487,170千円)

○ 債務負担行為

公共事業に係る債務負担行為の設定 4億円

II 経済対策の概要

◆ 国基金 ◇ 基金(外部団体)

1 社会基盤・生活基盤整備 129億円

- (1) 補助公共事業・直轄事業負担金・県単公共事業 118億円
- 補助公共事業 87億円
道路整備、河川整備、公園整備（アクアス施設整備含む）
港湾整備、林道整備、治山事業、漁港整備など
 - 直轄事業負担金 18億円
道路整備、河川整備など
 - 県単公共事業（維持修繕含む） 13億円
道路整備、港湾整備（西郷港改修含む）、治山事業
除雪機械の整備、道路標識設置など
- (2) その他の整備 11億円
- 老朽化した県立の学校・福祉施設の改修や利用環境の改善など 584百万円
 - ・ 県立学校修繕・バリアフリー化工事 310百万円
 - ・ 県立大学施設改修・設備更新 167百万円
 - ・ 県立学校アスベスト対策工事 25百万円このほか、特別支援学校の環境整備、スクールバスの更新、高等看護学院の修繕、児童自立支援施設の修繕 など
 - 公の施設の修繕や利便性向上のための整備 290百万円
 - ・ 出雲空港除雪用車両整備 90百万円
 - ・ 三瓶自然館設備更新 121百万円
 - ・ 公の施設のエレベーター・トイレ修繕 42百万円など
 - 庁舎関係の整備 80百万円
 - ・ 庁舎のアスベスト対策、地上デジタル化対応、公用車の更新
 - 公共事業事前調査費 100百万円
公共事業を円滑に推進するために必要な調査、設計費

2 農林水産業対策 43億円

- 農林水産振興がんばる地域応援総合事業 118百万円
 - ・「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」における戦略プランを推進するため、助成枠を拡充
- 企業参入促進事業 150百万円
 - ・新たに農業に参入する企業や経営拡大を行う既参入企業を対象に、機械・施設整備に要する経費に対する助成制度を創設
- 就農者確保緊急総合支援事業 38百万円
 - ・就農希望者に対する研修を実施する農業法人等に対する研修費助成の事業枠を拡充
- しまねの農地再生・利活用促進事業 146百万円
 - ・耕作放棄地の再生利用と発生防止のために必要な機械整備、基盤整備を支援
- 地図情報データベース化促進事業 14百万円
 - ・農地、水利施設等の地図情報データベース整備に必要な境界確認作業等に要する経費を支援
- 県産農産物の安全安心確保事業 20百万円
 - ・県産農産物の安全確保に必要な残留農薬の分析システムを整備
- イネ縮葉枯病早期発生予察体制整備事業 5百万円
 - ・「きぬむすめ」の病害防除のための調査分析機器を整備
- 肉用子牛価格安定緊急対策事業 34百万円
 - ・本年度創設した県独自基準による価格補てん制度について、子牛価格の低迷に対処するため不足分を追加措置
- 家畜伝染病予防事業 2百万円
 - ・家畜伝染性疾病検査の効率化と機能強化のための機器整備
- 森林整備加速化・林業再生事業 (国基金事業：事業期間H21～23)
 - ◆中山間地域等活性化基金を積増し 28.0億円
 - ◆H21上記基金取崩し 4.0億円
 - ・間伐、路網整備、高性能林業機械の導入等の森林整備から樹木の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援

- 森林整備地域活動支援交付金事業 (国基金事業：事業期間H21～22)
- ◆中山間地域等活性化基金を積増し 2.2億円
 - ◆H21上記基金取崩し 2.2億円
- ・森林所有者等が行う境界の明確化や森林の被害状況確認のための活動を支援
- 製材加工品県外出荷支援事業 5百万円
- ・県外の製品市場等に県産品コーナーを設置し、県産製品のPRを実施
- ナラ枯れ被害等緊急対策事業 1.5百万円
- ・ナラ枯れ被害の対象地が調査の結果拡大したため、不足分を追加措置
- シカ進入防護柵設置事業 1.0百万円
- ・出雲市が弥山山地に設置するシカ防護柵等の整備を支援
- 資源回復・漁場生産力強化事業 6百万円
- ・漁場改良の取組に対する支援や高津川河口付近のハマグリ資源調査を実施
- しまねの魚販売力強化事業 5百万円
- ・漁協・漁業者、流通加工業者等が行う「しまねの魚」の販売力強化の取組支援を拡充
- 沿岸漁業安全確立緊急対策事業 8百万円
- ・小型漁船緊急通報システムの端末機器導入を支援
- 漁業経営構造改善推進事業 5百万円
- ・漁協等が行う共同利用施設の整備支援
- 漁村環境整備事業 4百万円
- ・漁港利用多角化のための施設整備支援
- 漁業関連遊休施設除去支援事業 4.0百万円
- ・漁協合併により遊休化した施設の撤去、処分費用を助成
- 農林水産物の販路拡大事業 1.3百万円
- ・大都市圏に向けた島根県産農林水産物の販路拡大の取組などを支援

3 商工業対策・観光振興 13億円

- 観光立県しまね推進事業 811百万円
◇うち、島根県観光連盟に基金を造成 360百万円
- ・メディアを活用した情報発信の充実、広域観光案内板の整備
 - ・市町村等が実施するトイレ、案内板など観光地施設整備の支援
 - ・地域で独自に取り組む観光商品づくり等を支援
 - ・航空便を活用した誘客促進対策
- ものづくり・IT産業支援事業 293百万円
◇うち、しまね産業振興財団に基金を造成 52百万円
- ・人材育成、技術移転、新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援
 - ・県内企業の機械金属加工や食品加工の技術向上等を図るため、機器整備による安価な機器利用と研修会を開催
 - ・自社開発による独自ブランドのソフトウェアを有するIT企業の販路開拓を支援
- 県産品販路拡大事業 35百万円
- ・販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援
 - ・ネット販売・通信販売事業者との取引拡大支援
- 商工会地域振興活動強化事業 27百万円
- ・商工会の企業支援・地域振興活動に対して助成
- 浜田港機能保持事業 77百万円
- ・コンテナの吊り上げ・運搬に使用するトップリフターの更新及びRORO船用移動式タラップを整備
- 県内空き工場等調査事業 9百万円
- ・企業誘致に必要な空き工場・空きオフィス等のデータベースシステムの構築
- コンベンション誘致推進事業 5百万円
- ・学会などコンベンションの開催情報データベースシステムの構築

4 雇用対策 44億円

- 緊急雇用創出事業 (国基金事業：事業期間H21～H23)
- ◆緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し 36.4億円
 - ◆H21上記基金取崩し 6.9億円
- ・短期就業機会を創出・提供する雇用機会創出対策を実施
・雇用創出目標 H21 約550人(H21～23 約2,800人)
- [主な予定事業(県実施分)]
- ・快適居住空間創出事業
福祉施設の居住環境調査とそれに基づく施設の修繕事業等
 - ・公有林資源調査事業
森林の測量調査や作業道開設のための調査測量設計
 - ・県立公園竹林伐採等事業
公園区域内で日常管理が行き届かない竹林伐採等
 - ・道路台帳整備事業
道路台帳平面図及び道路施設現況調査のデータ作成
- 職業教育訓練支援事業 36百万円
- ・国の雇用調整助成金制度を活用した教育訓練を支援するため、高等技術校において教育訓練を実施
- 公共工事現場支援事業 25百万円
- ・建設業従事経験者等を雇用し、県が発注する工事現場での監督業務を円滑化

5 医療・福祉の充実 164億円

- 新型インフルエンザ対策 335百万円
- ・発熱外来を設置する医療機関への支援やウイルス検査関係機器、抗インフルエンザ薬、医療用エアータント、医療従事者用個人防護具の購入等
- がん対策の強化 303百万円
- ・「がん対策募金」への補助、浜田医療センター高度医療機器整備への支援、第1回全国がん患者サロン交流会の開催への支援
- 特定疾患治療研究費 42百万円
- ・難病患者に対する医療費助成の対象に11疾患が追加され、計56疾患に拡大

- 重症難病患者在宅療養支援事業 5百万円
- ・神経難病患者のコミュニケーション手段の確保のための意思伝達装置等の貸出用機器の整備等
- 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業 (国基金事業：事業期間H21～23)
- ◆障害者自立支援対策臨時特例基金を積増し 13.7億円
 - ◆H21上記基金取崩し 3.3億円
 - ・障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援
 - ・新体系サービスで必要となる施設改修の支援
 - ・福祉職場への求職者を支援するため福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置
- 視聴覚障害者情報提供施設機器整備事業 3百万円
- ・点字図書館、聴覚障害者情報提供施設における図書制作機器やIT関係機器の整備
- 障害者アンテナショップ支援事業 8百万円
- ・障害者就労支援事業所が販路の開拓や商品モニタリングを実施するために行うショッピングセンター等の空き区画へのアンテナショップ出店を支援整備
- 社会福祉施設等耐震化等整備事業 (国基金事業：事業期間H21～23)
- ◆社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を造成 14.1億円
 - ◆H21上記基金取崩し 0.5億円
 - ・社会福祉施設等の耐震化や消防法施行令の改正によるスプリンクラーの設置を支援
- ※社会福祉施設等とは、救護施設、児童福祉施設、障害者施設などをいう。
- 介護職員処遇改善事業 (国基金事業：事業期間H21～23)
- ◆介護職員処遇改善等臨時特例基金を造成 32.9億円
 - ◆H21上記基金取崩し 7.4億円
 - ・介護保険事業所における介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援
- ※介護保険事業所とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など介護保険サービスを行う事業所をいう。

○介護拠点等の緊急整備事業

- ・特別養護老人ホーム等の整備等

(国基金事業：事業期間H21～23)

◆介護基盤緊急整備等臨時特例基金を造成 48.5億円

◆H21上記基金取崩し 12.9億円

- ・小規模特別養護老人ホーム等の整備や消防法施行令の改正によるスプリンクラーの設置を支援

・大規模特別養護老人ホームの整備 74百万円

- ・大規模特別養護老人ホームの整備にかかる1床あたりの県補助単価の上乗せ

○高齢者福祉施設整備事業 765百万円

- ・軽費老人ホームをケアハウスに転換するための改築を支援

○安心こども基金事業 (国基金事業：事業期間H21～22)

◆安心こども基金を積増し 8.2億円

◆H21上記基金取崩し 4.7億円

- ・保育所の開設や建替え・改築、放課後児童クラブの実施に必要な建物改修への支援等

○みんなで子育て応援施設設備整備事業 15百万円

- ・乳幼児連れの家族が外出時におむつ交換などで立ち寄れる場所を確保するため、スーパー等がトイレや授乳室等の整備を行う場合に支援

○特定不妊治療費助成事業 22百万円

- ・現行の医療費助成費の上限額を引上げ(1回あたり10万円→15万円)

○総合福祉展開催事業 21百万円

- ・介護の実体験、シンポジウム、福祉・介護機器の展示など県民参加型の総合的な福祉展を開催

○臨時特例つなぎ資金貸付事業 9百万円

- ・就職活動中の離職者に対し生活保護など公的支援が受けられるまでの間の生活費を貸付(10万円以内)

○自殺総合対策事業 (国基金事業：事業期間H21～23)

◆地域自殺対策緊急強化基金を造成 1.1億円

◆H21上記基金取崩し 0.4億円

- ・自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員の養成などを実施

6 教育・社会貢献活動の推進 7 億円

- 県立学校実験実習設備等整備事業 1 6 3 百万円
 - ・新学習指導要領に対応するための理科用設備や特別支援学校のコンピュータを整備
- 県立学校等地上デジタル放送設備整備事業 6 2 百万円
 - ・地上デジタル放送対応のため、アンテナ配線改修や教育用テレビの更新を実施
- 子ども読書活動推進事業 1 3 百万円
 - ・小中学校における読書活動を推進するため、読書コンクールを実施するとともに、学校図書館の創意工夫による活動に対して支援
- 島根県スポーツ競技力・元気アップ事業 1 4 7 百万円
 - ◇うち、島根県体育協会に基金を造成 1 0 2 百万円
 - ・スポーツ競技力向上のための選手の県外派遣、競技備品整備、地域のスポーツクラブ活動を支援
- 「ふるさと島根」子ども交流の旅事業 2 0 百万円
 - ◇うち、島根県文化振興財団に基金を造成 1 6 百万円
 - ・児童・生徒が別の圏域の児童・生徒と交流を図る体験学習事業を実施
- 私立学校耐震化促進事業 7 0 百万円
 - ・私立学校の耐震補強工事に要する経費に対して支援
- 県民による社会貢献活動拡大のための支援事業 1 0 2 百万円
 - ◇うち、島根県社会福祉協議会に基金を造成 6 8 百万円
 - ・社会貢献活動に積極的に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成
- 地域活性化のための芸術文化連携事業 7 7 百万円
 - ◇うち、島根県文化振興財団に基金を造成 7 7 百万円
 - ・県内外の文化施設が相互に連携し、文化交流を促進する事業を実施
- 男女共同参画の理解促進事業 3 5 百万円
 - ◇うち、しまね女性センターに基金を造成 2 8 百万円
 - ・男女共同参画に対する県民の理解の醸成や学生の意識啓発を図るためのセミナー等を開催

7 安全・安心確保対策 6億円

- 防災情報システム整備事業 288百万円
 - ・震度情報ネットワークシステムの機能向上、高性能化を図るため、県内各地に設置してある震度計を更新
- 通信指令システム高度化事業 206百万円
 - ・活動中のパトカーの位置を把握する「カーロケーションシステム」のデータ通信方式の変更に伴う更新
- 警察職員資質・能力向上システム構築事業 29百万円
 - ・警察職員のスキルアップのための効果的な方策として、R u b yを活用した「eラーニング」システムを導入
- 航空消防防災活動事業 5百万円
 - ・災害時の消防ヘリ活動支援や資機材搬送に使用する緊急出動用自動車の更新
- 沈没船処分事業 3百万円
 - ・県管理河川に沈没し漂流する可能性の高い所有者不明船の撤去及び処分を実施
- 日本赤十字社島根県支部社屋及び備蓄倉庫建設費補助 46百万円
 - ・災害救護や災害ボランティアの育成等を行う日本赤十字社島根県支部の建替えへの補助

8 環境対策 12億円

- 地域グリーンニューデール基金事業 (国基金事業：事業期間H21～23)
 - ◆しまね環境基金を積増し 10.0億円
 - ◆H21上記基金取崩し 1.4億円
 - ・地球温暖化対策、公共施設等の省エネ化、漂着ゴミ回収・処理等を推進
- 布部ダムの水質浄化事業 80百万円
 - ・県内企業が開発した「水中型気液溶解装置」を導入し、県東部の水道水源となっている布部ダムの貯水池の水質を改善

9 地域活性化対策 7億円

- しまね長寿の住まいリフォーム助成事業 126百万円
 - ◇うち、島根県建築住宅センターに基金を造成 84百万円
 - ・既存住宅をバリアフリー化するためのリフォームに対し、工事費の一部を助成
 - 対 象：一定の要件を満たすバリアフリー工事
 - 助成額：バリアフリー工事費の23%（上限：40万円）

- 県産材利活用助成事業 226百万円
 - ◇うち、島根県木材協会に基金を造成 193百万円
 - ・今年度創設した県産材を使用した住宅の新築、増改築に対する助成制度の対象に、商店等の内外装木質化や個人住宅、社会福祉施設の修繕を追加
 - 対 象：県産材を20万円以上利用した50万円以上のリフォーム工事
 - 助成額：定額（住宅10万円、商店・社会福祉施設20万円）

- 石州瓦市場創出支援事業 183百万円
 - ◇うち、石州瓦工業組合に基金を造成 183百万円
 - ・今年度創設した石州瓦を使用した住宅の増改築に対する助成制度等を2か年延長

- 離島体験滞在交流促進事業 142百万円
 - ・隠岐の島での滞在型交流の促進を図るため、町が実施する闘牛公園整備、マリンスポーツ用備品の整備等を支援

- 自然公園管理事業 43百万円
 - ・自然公園等にあるトイレの水洗化、新設や避難小屋の整備

- 隠岐の島石油製品流通合理化支援事業 9百万円
 - ・隠岐地区の石油製品地下タンク整備について、島前の販売業者に対し助成を行う町村を支援

- 地籍調査事業 12百万円
 - ・国が行う山村境界保全事業に関連して、森林組合が実施する地籍調査に対する支援

10 地域活性化・経済対策調整基金積立て 29億円

- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金（103億円）の一部を積み立てるもの

平成21年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 1 年 度			H20年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H21	H20
歳 入							
1. 県 税	61,527,359		61,527,359	69,440,451	88.6%	10.8%	13.8%
2. 地方消費税清算金	12,555,919		12,555,919	12,824,213	97.9%	2.2%	2.5%
3. 地方譲与税	7,555,000		7,555,000	3,140,000	240.6%	1.3%	0.6%
4. 地方特例交付金	726,000		726,000	866,000	83.8%	0.1%	0.2%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	156,137,000 (205,104,000)		156,137,000 (205,104,000)	179,886,000 (204,126,000)	86.8% (100.5%)	27.3% (35.8%)	35.6% (40.4%)
6. 交通安全対策特別交付金	290,000		290,000	280,000	103.6%	0.1%	0.1%
7. 分担金及び負担金	2,916,249	33,188	2,949,437	3,077,165	95.8%	0.5%	0.6%
8. 使用料及び手数料	4,364,256		4,364,256	4,357,818	100.1%	0.8%	0.9%
9. 国庫支出金	76,692,648	40,285,952	116,978,600	76,321,934	153.3%	20.4%	15.1%
10. 財産収入	1,729,566		1,729,566	1,757,671	98.4%	0.3%	0.3%
11. 寄付金	8,500		8,500	0	皆増	0.0%	0.0%
12. 繰入金	25,072,502	4,343,842	29,416,344	21,671,827	135.7%	5.1%	4.3%
13. 繰越金	2,000,000		2,000,000	2,000,000	100.0%	0.4%	0.4%
14. 諸収入	83,745,948	600,000	84,345,948	61,907,891	136.2%	14.7%	12.3%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	91,749,000 (42,782,000)	140,500 (140,500)	91,889,500 (42,922,500)	66,956,200 (42,716,200)	137.2% (100.5%)	16.0% (7.5%)	13.3% (8.5%)
合 計	527,069,947	45,403,482	572,473,429	504,487,170	113.5%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議会費	1,026,726		1,026,726	949,369	108.1%	0.2%	0.2%
2. 総務費	25,571,167	3,502,549	29,073,716	24,411,952	119.1%	5.1%	4.8%
3. 民生費	43,315,088	15,774,837	59,089,925	41,626,618	142.0%	10.3%	8.3%
4. 衛生費	19,651,845	2,181,142	21,832,987	15,456,874	141.3%	3.8%	3.1%
5. 労働費	4,087,418	4,084,670	8,172,088	1,599,697	510.9%	1.4%	0.3%
6. 農林水産業費	41,489,600	5,959,967	47,449,567	41,303,657	114.9%	8.3%	8.2%
7. 商工費	78,553,639	1,364,556	79,918,195	51,319,758	155.7%	14.0%	10.2%
8. 土木費	84,978,938	11,069,798	96,048,736	91,437,967	105.0%	16.8%	18.1%
9. 警察費	20,485,789	324,039	20,809,828	21,763,193	95.6%	3.6%	4.3%
10. 教育費	94,260,801	1,141,924	95,402,725	93,643,010	101.9%	16.7%	18.6%
11. 災害復旧費	6,006,775		6,006,775	7,804,438	77.0%	1.1%	1.5%
12. 公債費	91,281,210		91,281,210	96,379,378	94.7%	15.9%	19.1%
13. 諸支出金	16,260,951		16,260,951	16,691,259	97.4%	2.8%	3.3%
14. 予備費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%
合 計	527,069,947	45,403,482	572,473,429	504,487,170	113.5%	100.0%	100.0%

平成21年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H21年度			H20年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H21	H20
1. 義務的経費	245,987,736	98,559	246,086,295	254,440,468	96.7%	43.0%	50.5%
(1) 人件費	123,565,594	34,599	123,600,193	127,546,298	96.9%	21.6%	25.3%
(2) 公債費	91,201,974		91,201,974	96,310,907	94.7%	15.9%	19.1%
(3) 扶助費	31,220,168	63,960	31,284,128	30,583,263	102.3%	5.5%	6.1%
2. 普通建設事業費	113,968,522	16,204,300	130,172,822	109,995,588	118.3%	22.7%	21.8%
(1) 補助事業費	49,678,507	10,726,568	60,405,075	47,911,543	126.1%	10.5%	9.5%
(2) 単独事業費	47,698,151	3,691,888	51,390,039	45,351,403	113.3%	9.0%	9.0%
(3) 直轄事業負担金	14,521,029	1,785,844	16,306,873	14,448,139	112.9%	2.8%	2.9%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000		15,000	25,000	60.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,055,835		2,055,835	2,259,503	91.0%	0.4%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,559,648		5,559,648	7,372,039	75.4%	1.0%	1.4%
(1) 補助事業費	5,479,648		5,479,648	7,292,039	75.1%	1.0%	1.4%
(2) 単独事業費	80,000		80,000	80,000	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	58,430,092	4,834,391	63,264,483	52,621,174	120.2%	11.0%	10.4%
5. 貸付金	77,579,295		77,579,295	54,923,945	141.2%	13.6%	10.9%
6. 積立金	2,078,828	22,454,130	24,532,958	2,224,370	1,102.9%	4.3%	0.4%
7. その他	23,465,826	1,812,102	25,277,928	22,909,586	110.3%	4.4%	4.6%
合 計	527,069,947	45,403,482	572,473,429	504,487,170	113.5%	100.0%	100.0%

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H21年度			H20年度	対前年度比較 (A)/(B)
	現計	6月補正	計(A)	6月現計(B)	
1 補助公共事業費	46,409	8,736	55,145	46,011	119.9%
〃 (含地域活力基盤創造 交付金事業)	(62,868)	(8,736)	(71,604)	(63,455)	(112.8%)
土木部	28,628	7,727	36,355	27,725	131.1%
農林水産部	17,781	1,009	18,790	18,286	102.8%
2 県単独公共事業費	24,110	1,068	25,178	25,204	99.9%
〃 (除地域活力基盤創造 交付金事業)	(7,651)	(1,068)	(8,719)	(7,760)	(112.4%)
土木部	23,050	740	23,790	24,376	97.6%
農林水産部	1,060	328	1,388	828	167.6%
3 国直轄事業負担金	14,521	1,786	16,307	14,448	112.9%
土木部	13,342	1,785	15,127	12,918	117.1%
農林水産部	1,179	1	1,180	1,530	77.1%
4 維持修繕費	7,221	233	7,454	7,224	103.2%
土木部	7,190	233	7,423	7,194	103.2%
農林水産部	31		31	30	103.3%
5 受託事業費	1,662		1,662	1,671	99.5%
土木部	1,329		1,329	1,312	101.3%
農林水産部	333		333	359	92.8%
6 災害復旧事業費	5,566		5,566	7,427	74.9%
土木部	3,665		3,665	5,246	69.9%
農林水産部	1,901		1,901	2,181	87.2%
合計	99,489	11,823	111,312	101,985	109.1%
土木部	77,204	10,485	87,689	78,771	111.3%
農林水産部	22,285	1,338	23,623	23,214	101.8%

(注1) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額

(注2) 地域活力基盤創造交付金事業は、H20年度までは地方道路交付金事業

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

県基金名称 (国の施策名称)	事業期間	平成20年度 末現在高	平成21年度 (当初予算)		平成21年度 (6月補正)		今後活 用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業費補助金)	H21 ～ H23	—	—	—	2,800	400	2,400	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
	H21 ～ H22	—	—	—	220	220	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	H21 ～ H23	1,566	0	800	3,640	691	3,715	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 障害者自立支援対策臨時特例基金 (障害者自立支援対策臨時特例交付金)	H21 ～ H23	1,397	0	296	1,367	330	2,138	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
4 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金【新規】 (社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	1,409	31	1,378	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 介護職員処遇改善等臨時特例基金【新規】 (介護職員処遇改善等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	3,294	738	2,556	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
6 介護基盤緊急整備等臨時特例基金【新規】 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	4,853	1,285	3,568	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
7 安心こども基金 (子育て支援対策臨時特例交付金)	H21 ～ H22	757	0	200	817	472	902	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
8 地域自殺対策緊急強化基金【新規】 (地域自殺対策緊急強化交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	114	39	75	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
9 しまね環境基金 (地域グリーンニューデール交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	1,000	138	862	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】県有施設インバーター設備導入、海岸漂着ごみ対策、市町村事業支援
10 地域活性化・経済対策調整基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	H21 ～ H22	2,116	0	2,116	2,940	0	2,940	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※旧地域活性化・生活対策臨時基金
小 計		5,836	0	3,412	22,454	4,344	20,534	
11 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ～ H23	4,110	0	1,400	0	0	2,710	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交付金)	H21 ～ H22	416	1	185	0	0	232	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
13 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	H21 ～ H23	150	0	40	0	0	110	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
合 計		10,512	1	5,037	22,454	4,344	23,586	

H21.6補正 : 新設4本 積み増し6本

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
H 2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	▲587		457,135
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21年度は対前年度6月補正予算後対比)